

平成 2 6 年度

取手市後期高齢者医療特別会計予算



議案第26号

平成26年度取手市後期高齢者医療特別会計予算

平成26年度取手市後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,951,433千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成26年2月28日提出

取手市長 藤井信



第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料			887,545
	1 後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料		887,545
2 使 用 料 及 び 手 数 料			120
	1 手 数 料		120
3 繰 入 金			1,061,064
	1 一 般 会 計 繰 入 金		1,061,064
4 繰 越 金			600
	1 繰 越 金		600
5 諸 収 入			2,104
	1 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料		2
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		2,100
	3 預 金 利 子		1
	4 雑 入		1
歳 入 合 計			1,951,433

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		127,213
	1 総 務 管 理 費	124,602
	2 徴 収 費	2,611
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		1,821,520
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,821,520
3 諸 支 出 金		2,200
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,100
	2 繰 出 金	100
4 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出	合 計	1,951,433



平成26年度

取手市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### 歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比%
1 後期高齢者医療保険料	887,545	824,936	62,609	45.5
2 使用料及び手数料	120	120	0	0.0
3 繰入金	1,061,064	1,005,303	55,761	54.4
4 繰越金	600	200	400	0.0
5 諸収入	2,104	2,005	99	0.1
歳入合計	1,951,433	1,832,564	118,869	100.0

#### 歳出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比%	本年度予算額の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	127,213	130,444	△ 3,231	6.5			127,212	1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,821,520	1,699,919	121,601	93.4			1,821,520	
3 諸支出金	2,200	2,101	99	0.1			2,100	100
4 予備費	500	100	400	0.0				500
歳出合計	1,951,433	1,832,564	118,869	100.0			1,950,832	601

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	621,511	577,420	44,091	1 現年度分 特別徴収保険料	621,511	・特別徴収分 621,511
2 普通徴収保険料	266,034	247,516	18,518	1 現年度分 普通徴収保険料	261,034	・普通徴収分 261,034
				2 滞納繰越分 普通徴収保険料	5,000	・普通徴収分前年度以前分 5,000
計	887,545	824,936	62,609			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	120	120	0	1 督促手数料	120	・督促手数料 120
計	120	120	0			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費等繰入金	86,969	95,221	△8,252	1 事務費等繰入金	86,969	・事務費繰入金 46,597 ・職員給与費等繰入金 40,372
2 保険基盤安定 対策費繰入金	933,973	874,981	58,992	1 保険基盤安定 対策費繰入金	933,973	・医療給付費負担分繰入金 789,282 ・低所得者軽減分繰入金 133,203 ・被扶養者軽減分繰入金 11,488
3 健康増進事業 繰入金	40,122	35,101	5,021	1 健康増進事業 繰入金	40,122	・後期高齢者健診事業繰入金 29,860 ・後期高齢者人間ドック検診事業繰入金 10,262
計	1,061,064	1,005,303	55,761			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	600	200	400	1 前年度繰越金	600	・前年度繰越金 600
計	600	200	400			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金, 加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	・延滞金 1
2 過料	1	1	0	1 過料	1	・過料 1
計	2	2	0			

## (款) 5 諸収入

## (項) 2 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	2,000	2,000	0	1 保険料還付金	2,000	・保険料還付金 2,000
2 還付加算金	100	1	99	1 還付加算金	100	・還付加算金 100
計	2,100	2,001	99			

## (款) 5 諸収入

## (項) 3 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	・預金利子 1
計	1	1	0			

## (款) 5 諸収入

## (項) 4 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	・雑入 1
計	1	1	0			

(歳入) 後期高齢者医療保険料, 使用料及び手数料, 繰入金, 繰越金, 諸収入  
後期高齢者特別会計

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説 明		
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	124,602 (127,999) (△3,397)			124,600 繰入金 1 諸収入 40,372	1				
						2 給料	19,210	2 一般職人件費	40,372
						3 職員手当等	15,662		
						4 共済費	5,500	給料	(19,210)
						8 報償費	473	・一般職 5人	19,210
						11 需用費	412	職員手当等	(15,662)
						1 消耗品費	37	地域手当	900
						4 印刷製本費	375	時間外勤務手当	1,500
						12 役務費	6,453	期末手当	5,127
						1 通信運搬費	6,198	勤勉手当	2,530
						4 手数料	255	通勤手当	250
						13 委託料	36,533	住居手当	648
						14 使用料及び賃借料	298	退職手当負担金	4,707
				84,229	1	19 負担金, 補助及び交付金	40,061	共済費	(5,500)
								共済組合負担金	5,500
								70 後期高齢者医療事務に要する経費	84,230
								報償費	(473)
								・健康優良者表彰記念品	473
								需用費	(412)
								消耗品費	37
								印刷製本費	375
								役務費	(6,453)
								通信運搬費	6,198
								手数料	255
								委託料	(36,533)

## (款) 1 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明
		特定財源			区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1 一般 管理費							・後期高齢者健診事業委託料 29,860 ・電算委託料 6,673 使用料及び賃借料 ( 298) ・後期高齢者市町村事務窓口端末機器使用料 298 負担金, 補助及び交付金 ( 40,061) ・後期高齢者医療広域連合市町村負担金 29,799 ・後期高齢者人間ドック検診助成金 10,262
項 計	124,602 ( 127,999) ( △3,397)			124,601	1		

## (款) 1 総務費

## (項) 2 徴収費

1 徴収費	2,611 ( 2,445) ( 166)			2,491 繰入金 120 諸収入 2,611				
					11 需用費	326	75 保険料徴収に要する経費	2,611
					1 消耗品費	10	需用費	( 326)
					4 印刷製本費	316	消耗品費	10
					12 役務費	2,285	印刷製本費	316
					1 通信運搬費	1,871	役務費	( 2,285)
					4 手数料	414	通信運搬費	1,871
							手数料	414
項 計	2,611 ( 2,445) ( 166)			2,611				

## (歳出) 総務費

後期高齢者特別会計

(款) 1 総務費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国県支出金	地方債	その他				
款計	127,213 (130,444) (△3,231)			127,212	1			

## (款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

## (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			一 般 財 源	節		説 明	
		特 定 財 源				区 分	金 額		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 後 期 高 齢 者 医 療 広域連合 納 付 金	1,821,520 (1,699,919) (121,601)			933,973 繰入金 2 諸収入 887,545 保険料 1,821,520		19 負担金, 補助及び 交付金	1,821,520	75 後期高齢者医療広域連合納付金に要する経費  負担金, 補助及び交付金 ・ 保険料納付金 ・ 医療給付費納付金	1,821,520  (1,821,520) 1,032,238 789,282
項 計	1,821,520 (1,699,919) (121,601)			1,821,520					
款 計	1,821,520 (1,699,919) (121,601)			1,821,520					

(歳出) 総務費, 後期高齢者医療広域連合納付金  
後期高齢者特別会計

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			一 般 財 源	節		説 明
		特 定 財 源				区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保 険 料 還 付 金	2,000 (2,000) (0)			2,000 諸収入		2,000	75 保険料還付金	2,000
				2,000	23 償還金, 利子及び 割引料		(2,000) 2,000	
2 還 付 加 算 金	100 (1) (99)			100 諸収入		100	75 還付加算金	100
				100	23 償還金, 利子及び 割引料		(100) 100	
項 計	2,100 (2,001) (99)			2,100				

(款) 3 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 他 会 計 繰 出 金	100 (100) (0)				100			
					100	28 繰 出 金	100	75 後期高齢者医療一般会計繰出金
							繰出金	(100) 100
							・一般会計繰出金	100



## (款) 3 諸支出金

## (項) 2 繰出金

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他				
項計	100 (100) (0)				100			
款計	2,200 (2,101) (99)			2,100	100			

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般 財源	区 分		金 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	500 (100) (400)				500			
					500		75 後期高齢者医療特別会計予備費 500	
項 計	500 (100) (400)				500			
款 計	500 (100) (400)				500			
歳出合計	1,951,433 (1,832,564) (118,869)			1,950,832	601			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5		19,210	15,662	34,872	5,500	40,372	
前 年 度	6		25,210	18,465	43,675	7,066	50,741	
比 較	△ 1		△ 6,000	△ 2,803	△ 8,803	△ 1,566	△ 10,369	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		250	648			1,500	
	前 年 度	372	303	342			891	
	比 較	△ 372	△ 53	306			609	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	5,127	2,530	4,707	900			
	前 年 度	6,127	3,230	6,177	1,023			
	比 較	△ 1,000	△ 700	△ 1,470	△ 123			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 6,000	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 6,000	人事異動等による
職員手当	△ 2,803	制度改正に伴う増減分	扶養 千円 期末 千円 通勤 勤勉 住居 退・手・負 管理職 地域 特勤 休日 時間外 夜間 児童	
		その他の増減分	△ 2,803	扶養 △ 372 千円 期末 △ 1,000 千円 通勤 △ 53 勤勉 △ 700 住居 306 退・手・負 △ 1,470 管理職 地域 △ 123 特勤 休日 時間外 609 夜間 児童

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	消 防 職	技能労務職
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,900		
	平均給与月額(円)	320,866		
	平均年齢(歳)	37.0		
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,816		
	平均給与月額(円)	343,149		
	平均年齢(歳)	39.0		

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	消 防 職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度		
				行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	140,100			140,100		
大 学 卒	172,200			172,200		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			消 防 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本 年 度	7 級			7 級					
	6 級			6 級					
	5 級			5 級			5 級		
	4 級	1	20.0	4 級			4 級		
	3 級	3	60.0	3 級			3 級		
	2 級			2 級			2 級		
	1 級	1	20.0	1 級			1 級		
	計	5	100.0	計			計		
前 年 度	7 級			7 級					
	6 級			6 級					
	5 級			5 級			5 級		
	4 級	1	16.7	4 級			4 級		
	3 級	5	83.3	3 級			3 級		
	2 級			2 級			2 級		
	1 級			1 級			1 級		
	計	6	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部 長 参 事	次 長 参 事 補	課 長 副 参 事	課長補佐 係主 長 査	係 長 主 幹	主 事 技 師	主 事 師 補 主 事 師 補

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)			
	6号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		5号給 (人)			
	6号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	茨城県市町村総合事務組合加入
国 の 制 度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	5
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	15



ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度議決分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
電算処理システム機器使用料	1,629	24-25	261	26-29	1,044			1,044	
合 計	1,629		261		1,044			1,044	